様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　２０２５年　６月１１日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃえぬてぃてぃどこも  一般事業主の氏名又は名称　株式会社ＮＴＴドコモ  （ふりがな） まえだ　よしあき  （法人の場合）代表者の氏名 前田 義晃  住所　〒１００―６１５０  東京都千代田区永田町２丁目１１番１号  法人番号　１０１０００１０６７９１２  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　企業理念・ビジョン  ②　新ドコモグループ中期戦略 | | 公表日 | ①　2024年11月7日  ②　2021年10月25日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社オフィシャルホームページにて公表。  ①　企業理念・ビジョン <https://www.docomo.ne.jp/corporate/philosophy_vision/?icid=CRP_CORP_to_CRP_CORP_philosophy_vision>  ②　新ドコモグループ中期戦略　P3  <https://www.docomo.ne.jp/corporate/ir/binary/pdf/library/presentation/211025/presentation_newdocomogroupmediumtermstrategy.pdf> | | 記載内容抜粋 | ①　企業理念・ビジョン  ・ドコモグループビジョン  テクノロジーと人間力で新しいつながりを生み、心躍る価値創造で、世界を豊かに、幸せに。  ②　新ドコモグループ中期戦略　P3   * カスタマーファーストを追求しお客さまの期待を上回る新たな価値を提供 * 事業運営のデジタル化とデータ活⽤を加速しCXの向上と事業構造改⾰を実現 * 国内で培ったサービス・ソリューション・テクノロジーを活⽤し、グローバルに事業を展開   事業運営とESGを⼀体的に推進しサステナブルな社会の創造に貢献 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会にて承認された公開文書。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　ドコモの中期取組み  ②　ドコモからのお知らせ  ＞NTTドコモ プライバシーポリシーの適用開始について  ③　NTTグループにおけるCDOの設置について  ④　NTTドコモグループ サステナビリティレポート2024  ⑤　2024年度決算および2025年度業績予想について | | 公表日 | ①　2021年10月25日  ②　2019年12月11日  ③　2018年8月1日  ④　2024年11月29日  ⑤　2025年5月9日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社オフィシャルホームページにて公表。  ・ドコモの中期取組み　見出し「中期戦略」  <https://www.docomo.ne.jp/corporate/about/philosophy_vision/strategy/>  ②　当社オフィシャルホームページ(ドコモからのお知らせ)にて公表。  ・NTTドコモ プライバシーポリシーの適用開始について  <https://www.docomo.ne.jp/info/notice/page/191211_00.html>  記載箇所：上記お知らせ内の、  ・「知ってナットク！ドコモのパーソナルデータ活用」  ＞ナットク！ドコモのお客さま分析  <https://www.docomo.ne.jp/utility/personal_data/profile/?icid=CRP_UTI_personal_data_to_CRP_UTI_personal_data_profile>  ③　当社オフィシャルホームページにて報道発表  ・NTTグループにおけるCDOの設置について  <https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2018/08/01_00.html>  ④　当社オフィシャルホームページにて公表。  NTTドコモグループ サステナビリティレポート2024　P107  <https://www.docomo.ne.jp/binary/pdf/corporate/csr/report/csr2024w_all.pdf?ver=1734069613>  ⑤　当社オフィシャルホームページにて公表。  ・2024年度決算および2025年度業績予想について  　P10～P24  <https://www.docomo.ne.jp/corporate/ir/binary/pdf/library/presentation/250509/presentation_fy2024_4q.pdf?ver=1746763221> | | 記載内容抜粋 | 1. ドコモの中期取組み　見出し「中期戦略」   **法人事業**  NTTコミュニケーションズを中核に新ドコモグループとして法人事業を統合し、営業体制の強化と移動固定融合サービス・ソリューションの充実を図ります。そして、2025年度には法人事業を2兆円以上に拡大し、社会・産業DXのリーディングカンパニーをめざします。  **スマートライフ事業**  会員基盤とデータ活用、サービスと多様な端末とのシームレスな連携により、パートナーとともに新たな生活価値・ライフスタイルを創出します。そのために、事業の柱である「金融・決済」や「映像・エンタメ」など既存領域のさらなる強化はもちろんのこと、「電力」「メディカル」「XR」などの新規領域の拡大にチャレンジします。そして、2025年度には新ドコモグループ収益の過半をスマートライフと法人事業で創出します。  **通信事業**  5Gの早期拡大と、ドコモとコミュニケーションズのネットワーク機能統合により高品質で経済的なネットワークを実現し、低廉で使いやすい移動・固定サービスを提供します。そして、多様なニーズに応える料金・サービスと販売チャネルの変革をパートナーとともに実現し、期待を上回る顧客体験を創出します。これらの取組みにより、「顧客基盤の拡大」と「販売・ネットワークコストの最適化」の構造改革を実現し、通信事業の中期的な利益維持・成長軌道への転換を図ります。  上記の中で、具体的なデータ活用の取組の一例としては、以下のような取り組みがある。  ②　ドコモのパーソナルデータ活用  　　＞ナットク！ドコモのお客さま分析  ドコモは、お客さまの暮らしがより豊かで便利になるようなご提案をするために、お客さまのパーソナルデータを分析しています。  具体的には、お客さまのサービス利用履歴、ウェブサイトの閲覧履歴、位置情報等の、行動履歴、商品等の購買履歴、ご契約内容、アンケート回答内容等のパーソナルデータを活用・分析して、お客さまの趣味・嗜好・傾向等をAI等を用いて予測させていただきます。  なお、その分析・予測結果はお客さま一人ひとりに向けたサービス・商品のご提案・ご提供や分析・予測結果の統計データを活用したサービス開発・改善等に活用しています。  （分析結果の活用例）  ・お客さま一人ひとりのライフスタイルに合わせたサービスのご提案  ・スマホの故障の前兆を検知しお知らせ | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会にて承認された公開文書。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ③　NTTグループにおけるCDOの設置について  ④　NTTドコモグループ サステナビリティレポート2024　P107 | | 記載内容抜粋 | ③　NTTグループにおけるCDOの設置について  「自らのデジタル化（デジタルトランスフォーメーション）」を通じた業務プロセスの更なる効率化や新たな　付加価値サービス提供等を推進するため、　　　　　　　CDO（Chief Digital Officer：最高デジタル責任者）を設置。  デジタル技術の革新による、既存産業の破壊と新たな　価値の創造（デジタル・ディスラプション）が進展する一方、国内においては少子高齢化や労働力人口の減少　など消費者の生活や企業活動に大きな影響を与える事象が進行しています。これらはNTTグループにとっても　　大きな課題であり、各社CDOは、5G導入や　　　　　　PSTNマイグレーション（固定電話のIP網への移行）等を含む様々な環境変化にスピーディーかつ柔軟に対応するデジタル戦略策定とその推進を担います。  ※2024年7月より、CDOは所掌範囲にAI活用を含めた「CAIO（Chief AI Officer）」に改称  役員の人事について＜2024年6月14日＞  <https://www.docomo.ne.jp/info/news_release/2024/06/14_01.html>  ④　NTTドコモグループ サステナビリティレポート2024　P107  全社人材育成として、ドコモグループのDX推進・IT活用を強化するためのDX-ICT人材育成プログラムを実行することで、全社員がAI・データ・ITの力を活用し、価値創出に資する体制の実現をめざしています。  目的①： 全社員のDX-ICTレベルの底上げ、共通スキルによる相互理解・コミュニケーションの円滑化  目的②：事業成長に向けたスキル人材の効率的な育成 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ⑤　2024年度決算および2025年度業績予想について  P12～P23 | | 記載内容抜粋 | **●コンシューマ事業(P15～16)**  **マーケティングソリューション(P15)**  ・購買データを起点としたマーケティングDX支援の拡大  **エンタメ(P16)**  ・オリジナルコンテンツ等のIP開発によりドコモファンを増やし、配信/興行でマネタイズを図ることで、エンタメ収益を拡大  **●法人事業（P18～P20）**  「強みを生かした成長分野への集中」と「パートナー連携」によるソリューションの成長(P18)  **主に大企業向けに、重点領域における総合的なサービスを強化(P19)**  ・IoT：ローカル5GサービスTypeD  ・デジタルBPO：Digital BPOソリューション  **モバイル×ソリューションの深化により、顧客基盤を強化(P20)**  ・業界特化ソリューション　病院DX  ・docomo business RINK  **●ネットワーク事業（P22～P23）**  **24年度の通信品質向上の取り組み(P22)**  ・5G基地局構築やイベント対策に注力し、お客さま体感品質を着実に改善  **更なる体感品質向上に向けた取り組み(P23)**  ・Sub6と4G周波数帯による5G展開をこれまで以上に加速し、最新装置・機能も活用することで、更なるお客さま体感品質を向上 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　2024年度決算および2025年度業績予想について  ②　2024年度決算補足資料 | | 公表日 | 1. 2025年5月9日 2. 2025年5月9日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社オフィシャルホームページにて公表  ・2024年度決算および2025年度業績予想について  <https://www.docomo.ne.jp/corporate/ir/binary/pdf/library/presentation/250509/presentation_fy2024_4q.pdf?ver=1746763221>  ②　日本電信電株式会社オフィシャルホームページにて公表。  ・2024年度決算補足資料  <https://group.ntt/jp/ir/library/results/2024/excel/fy2024q4hosoku0509.xlsx> | | 記載内容抜粋 | ①　2024年度決算および2025年度業績予想について P15～16  ・マーケティングソリューション収益（25年度計画：1,850億円）  ・エンタメ収益（25年度計画：2,360億円）  ②　2024年度決算補足資料　シート12  ・携帯電話契約数/５G契約数（24年度末：91,407千契約）  ・dポイントクラブ会員数（24年度末：104,850千契約）  ・金融・決済取扱高（24年度末：149,800億円）  ・決済・ポイント利用可能箇所（24年度末：665万箇所） |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年1月1日  ②　2021年10月25日  ③　2025年5月9日 | | 発信方法 | 当社オフィシャルホームページにて公表  ①　社長からのメッセージ（2025年1月）  <https://www.docomo.ne.jp/corporate/ir/management/message/>  ②　「新ドコモグループ中期戦略」アナリスト説明会 P7  <http://nttdocomo-ir.webcdn.stream.ne.jp/www11/nttdocomo-ir/slide/211025/jp/q84kbceq8p/index.html>  ③　2024年度決算および2025年度業績予想について  <https://www.docomo.ne.jp/corporate/ir/binary/pdf/library/presentation/250509/presentation_fy2024_4q.pdf?ver=1746763221> | | 発信内容 | **①　社長からのメッセージ(2025年1月)**  約1億のdポイント会員を軸に、お客さまの生活を支え、よりよくするために、パートナーのみなさまと、通信・金融・エンターテインメントなどのサービスを開発、展開してきました。さらに法人事業では統合ソリューションの提供を拡大しています。もちろん、すべてのサービスの土台になる通信技術についても、足下の通信サービス品質の改善に加え、世界に新しい社会価値を提供する基盤となるIOWN・6Gのような技術の研究開発もスピードをあげて行っています。  **②　「新ドコモグループ中期戦略」アナリスト説明会 P7**  ・「社会・産業の構造変⾰」と「新たなライフスタイル創出」であなたと世界を変えていく  ※提示のスライドへの説明として、経営者自身より以下を説明  通信事業は、他社も非常に厳しい状況で、技術がどんどん高度化するとむしろ値段は下がるという構造になっていきますので、それに追いついていけるだけのコスト削減、これは投資とか設備のコストのみならず、いわゆるDXによるオペレーションコスト、販売部分も通信事業を含めていますので、ドコモショップとかそういったチャネルでの販売コストもデジタル化によって下げるということがベースになってきています。  これを進めていくには、R&DとITの底力がどうしても必要になり、特に新しいサービスはR&D、ソフトウェア開発力、それからIT基盤はどうしてもDX推進をするためにしっかり自分たちで、アジャイルでやっていく力がないと、外に委託してやっているようなスピード感ではだめだと思っています。こういったことで全体像としてはこの事業セグメントを伸ばしていく、あるいは強化していくという考え方でございます。  **③ 2024年度決算及び2025年度業績予想について　P15**  ・マーケティングソリューション  ※提示のスライドへの説明として、経営者自身より以下を説明  マーケティングDXなど既存事業の成長に加え、インテージホールディング社との連結により収益は1,724億円まで成長しております。マーケティングDX支援の拡大に向けては、パートナーとのID-POS常時連携を70社まで拡大し、25年2月に提供開始したまいにちレシートというサービスにより、充実した購買データとインテージが持つ分析力を生かして、バリューチェーン全体を支援していきます。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2018年 10月頃　～　現在 | | 実施内容 | * 事業運営のデジタル化とデータ活用の推進・実行によるCX向上・事業構造改革の実現を盛り込んだ事業運営方針を策定し、事業計画の予実管理等を通じ、必要に応じて戦略の見直しに反映できる仕組みを実現。 * NTTグループ横断でDXの推進を検討するWG（※）にて、CDO（Chief Digital Officer：最高デジタル責任者）を中心に各業務のDXを実現する施策やシステム導入について検討している。WG内の検討状況や課題については、四半期に1回経営会議の場にて経営者に向けて報告。経営者がDX推進に係る課題状況について把握し、戦略の見直しに反映できる仕組みを実現。   ※2024年7月より、CDOは所掌範囲にAI活用を含めた「CAIO（Chief AI Officer）」に改称  役員の人事について＜2024年6月14日＞  <https://www.docomo.ne.jp/info/news_release/2024/06/14_01.html> |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 1. 2014年 12月頃　～ 現在 2. 2003年　5月頃　～ 現在 | | 実施内容 | 1. サイバーセキュリティリスクに対しては、サイバーセキュリティ統括室を統括組織とし、ドコモグループ内のシステム部門、クライアントアプリ主管部門からなる横断的組織　として『DOCOMO-CSIRT』を形成している。発生したサイバーセキュリティインシデントの迅速な解決のために、事象発生時のインシデント対応と社内外のコーディネーション、および、ソフトウェア脆弱性情報管理と社内教育、技術的助言、情報提供などを行っている。 2. 情報管理規程を制定しており、規定に基づく監査を定期的に実施。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。